

外国からの訪問



■ 来訪者 中国江西省農業関係訪日研修団

中日文化経済交流協会の協力により、以下の2研修団が来訪

○ 「農産品流通システムおよび農協組織構造」訪日研修視察団 20名

日時 平成17年12月5日 10:00～12:00

対応者 西尾健所長，薬師寺哲郎評価・食料政策部長，高橋克也研究員

目的・内容

賀（He）江西省吉安市政府副市長を団長とし、江西省の省、県、市の農業担当者等で構成された20名の標記視察団来日（11月18日～12月8日）の目的は、日本の食品流通システムの構造および改革の方向、農協の組織形態と運営のモデル等の視察・研修、官公庁や農業団体との交流の実施であり、当所への来訪もその一環である。

所長から当所の紹介を行った後、評価・食料政策部から、日本の食品流通システムについて、小売店舗密度が他の先進国と比較してかなり高いこと、生鮮食料品の市場経由率が低下してきていること、食の外部化が進展していること、トレーサビリティの概要等について説明した。視察団から、日本の食品流通システム全体が体系的に概観できたことに感謝の意が述べられた。また、トレーサビリティについて、そのルールは何に規定されているか等高い関心を示された。

○ 「一村一品運動および農業産業化」訪日研修視察団 22名

日時 平成17年12月21日 10:00～12:00

対応者 西尾健所長，香月敏孝地域振興政策部長，松久勉研究室長

目的・内容

易（Yi）江西省吉安市人事局長を団長とし、上記と同様のメンバーで構成された22名の標記視察団来日（12月5日～12月25日）の目的は、大分県の「一村一品」運動の具体的なやり方について研修・視察を行うとともに、日本の地域振興政策の実態について理解を深めることであり、当所への来訪もその一環である。

所長から当所の紹介を行った後、地域振興政策部から、規模拡大はなかなか進まず兼業化が進展した日本の農業構造の特徴や、価格支持政策から所得政策への転換、中山間地域の直接支払い等最近の農業政策の展開方向、年齢別農業就業人口に偏りがあって今後農業従事者数が激減する見通し等について説明した。視察団から、20代、30代の若い人を農村に定着させるための政策を模索していること、高齢化の問題は今後中国でも大きな問題となるとの認識が示された。